
第1部 SBTの概要

1.SBTとは？

SBT (Science Based Targets) とは？



- **パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標**のこと

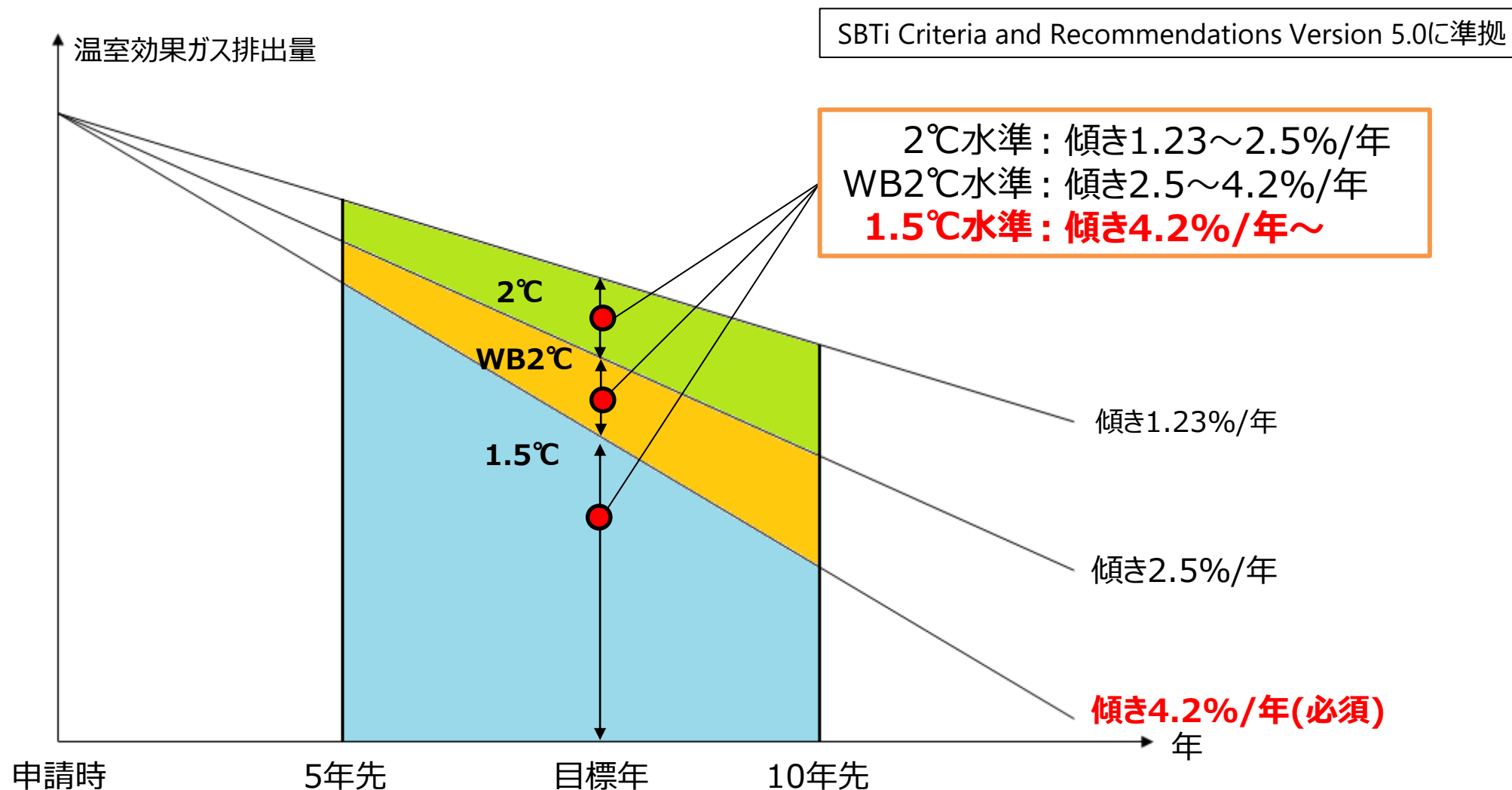


SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SBT (Near-term SBT) のイメージ

- 4.2%/年以上の削減を目安として、申請時から5年～10年先の目標を設定する
- ※本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する



SBTが削減対象とする排出量

- **サプライチェーン排出量**（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**



○の数字はScope 3 のカテゴリ

Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

2. SBTの運営機関

SBTの運営機関

- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施

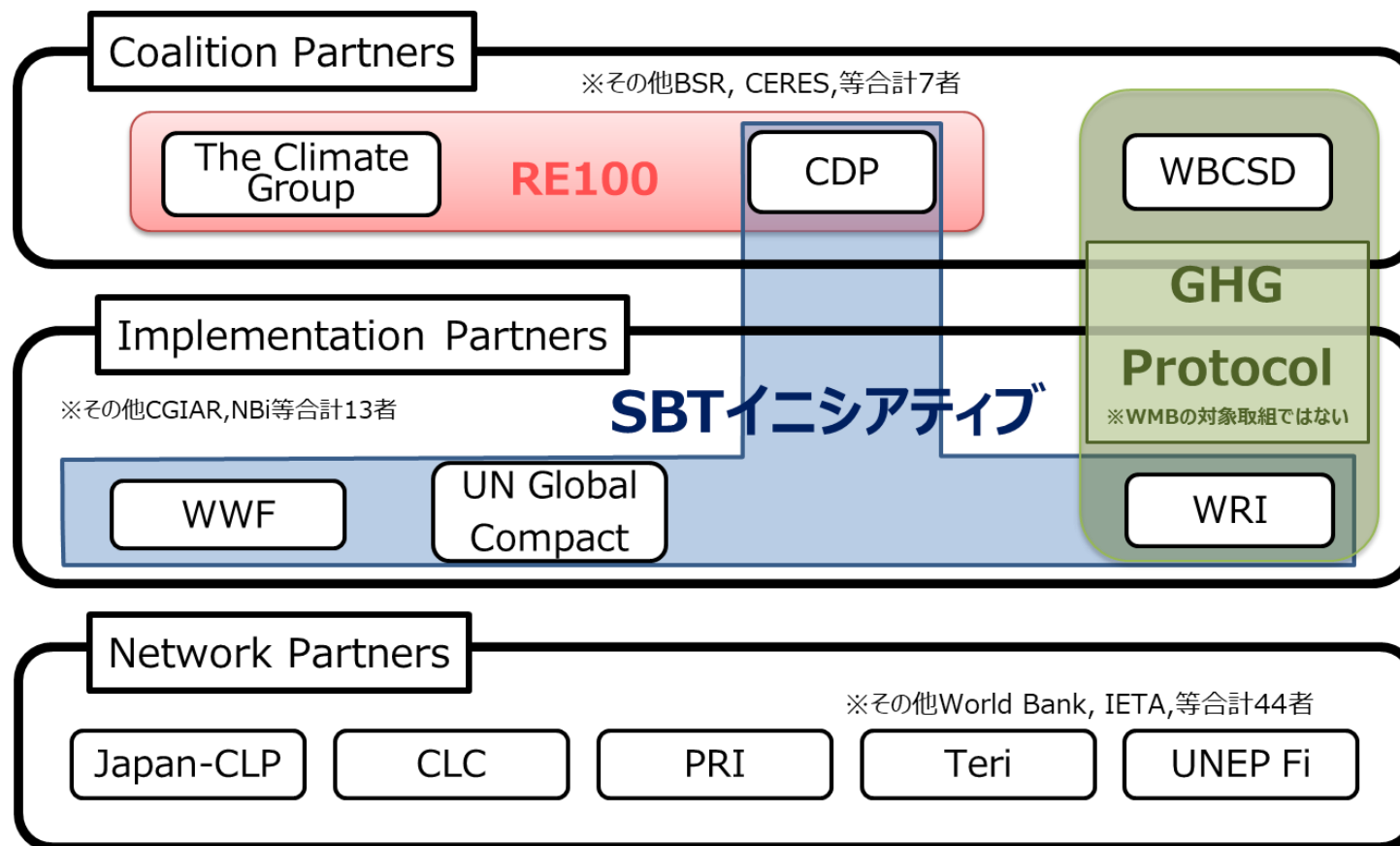


SBTの運営機関の詳細

組織	概要
 CDP	• 企業の気候変動、水、森林に関する世界最大の情報開示プログラムを運営する英国で設立された国際NGO。 • 世界約23,000社の環境データを有するCDPデータは740超の機関投資家のESG投資における基礎データとしての地位を確立（2024年3月時点）。
 国連グローバル コンパクト (UNGC)	• 参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているイニシアティブ。 • 1999年に当時の国連事務総長が提唱し、現事務総長のアントニオ・グテーレスも支持。現在約2万4000の企業・団体が加盟（日本は597の企業・団体が加盟（2024年3月時点））。
 世界資源研究所 (WRI)	• 気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。 • 「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取り組む。
 世界自然保護基金 (WWF)	• 生物多様性の保全、再生可能な資源利用、環境汚染と浪費的な消費の削減を使命とし、世界約100カ国以上で活動する環境保全団体。

We Mean BusinessとSBT

- We Mean Businessは、企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォーム。構成機関は、このプラットフォームを通じて連携しながら、7つの領域で企業による取組を広める活動を推進。2024年3月1日現在、7,722の企業が参加。SBTは、企業取組の一つであり、SBTイニシアティブ（CDP等4機関が設立）もプラットフォームの1構成機関との位置づけ



3. SBTに取り組むメリット

SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業 であることをステークホルダーに対して 分かり易くアピールできる！！

- 企業が①投資家、②顧客、③サプライヤー、④社員などのステークホルダー
に対し、持続可能な企業とアピールすることで、評価向上やリスクの低減、
機会の獲得といったメリットにつなげられる。
- SBTは、気候科学に基づく「共通基準」で評価・認定された目標であるため、
「パリ協定」に整合していることが分かり易い。

以降、ステークホルダー別にメリットをみていく

年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために、企業の持続可能性を評価する



SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ

- CDPに署名をする機関投資家の数は年々増加している
- CDPの点数を高めることは、多くの機関投資家に良いアピールができる

2023年度の各プログラムにおける署名機関数・運用資産総額・質問書回答企業数

	 気候変動	 水セキュリティ	 フォレスト
署名機関数	746		
運用資産総額	136兆 \$ 以上		
回答企業数	23,202社	4,815社	1,152社

SBT認定を受けているとCDPで得点上がる 1/3

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
- 2023年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り

※Aリスト記載順。コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

CDP気候変動質問書2023 Aリスト企業 全125社 (1/2)					
SBT認定済み：87社 コミット済み：13社 対応なし：25社					
花王	積水ハウス	イオン	アイシン	味の素	ANAホールディングス
アサヒグループHD	アスクル	アステラス製薬	アズビル	ベネッセコーポレーション	ブリヂストン
キヤノン	中外製薬	コカ・コーラボトラーズジャパンHD	コンコルディア・フィナンシャルグループ	大日本印刷	第一三共
ダイセキ	大東建託	大和ハウス工業	大和ハウスリート投資法人	デンソー	EIZO
ファナック	ファーストリテイリング	エフピコ	富士電機	富士フイルムHD	フジタ
富士通	芙蓉総合リース	博報堂DYホールディングス	日立建機	日立製作所	本田技研工業
いちご	IIF産業ファンド投資法人	三越伊勢丹HD	J.フロントリテイリング	日本プライムリアルティ投資法人	日本たばこ産業
上新電機	ジェイテクト	カゴメ	鹿島建設	川崎重工業	川崎汽船
KDDI	キッコーマン	麒麟HD	小松製作所	コーセー	クボタ
熊谷組	京セラ	ライオン	LIXIL	丸紅	丸井グループ
明治HD	明治安田生命	ミネベアミツミ	三菱電機	三菱地所	三菱地所物流リート投資法人
三井不動産	商船三井	森ビル	村田製作所	ナブテスコ	長瀬産業

SBT認定を受けているとCDPで得点上がる 2/3

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
- 2023年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り

※Aリスト記載順。コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

CDP気候変動質問書2023 Aリスト企業 全125社 (2/2)					
SBT認定済み：87社 コミット済み：13社 対応なし：25社					
日本電気	ニコン	日本電信電話 (NTTグループがSBT認定済み)	日本郵船	日産自動車	日本特殊陶業
野村総合研究所	エヌ・ティ・ティ・データ	大林組	王子HD	オカムラ	小野薬品工業
大塚HD（子会社の 大塚製薬、大鵬薬品 工業はSBT認定済み）	パナソニックHD	ポーラ・オルビスHD	リクルートHD	リコー	ローム
三機工業	サッポロHD	セコム	セイコーエプソン	積水化学工業	SGHD
新日本空調	塩野義製薬	資生堂	SOMPOHD	ソニーグループ	住友林業
サントリーHD	太平洋セメント	大成建設	武田薬品工業	TDK	鉄建建設
八十二銀行	日清オイリオグループ	横浜ゴム	戸田建設	東邦ガス	東京海上日動火災保険
東京製鉄	東急不動産HD	TOPPANホールディングス	TOTO	トヨタ紡織	豊田通商
ユニ・チャーム	ヤマハ	ヤマハ発動機	YKK	横河電機	—

SBT認定を受けているとCDPで得点上がる 3/3

- 2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている
- SBT認定を受けていると、CDPでも「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
 総量目標でSBT認定を受けている場合：4.1aで得点
 原単位目標でSBT認定を受けている場合：4.1bで得点

評価基準	SBT認定に対する評価
リーダーシップ (Leadership)	4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて、1.5℃/WB2℃目標の場合1点獲得（フルポイント）、2℃目標の場合0.5点獲得
マネジメント (Management)	4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて2点獲得 さらに、目標対象範囲がCompany-wideで1点（フルポイント）
認識 (Awareness)	「科学的根拠に基づいた排出削減目標ですか？」の質問に対して、下記の回答であれば4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて1点獲得（フルポイント） ◆ はい、この目標はSBTiに認定されています ◆ はい、当社では科学的根拠に基づいた目標であると認識していますが、SBTiのレビューを受けてはいません ◆ はい、当社では科学的根拠に基づいた目標であると認識しており、今後2年以内にSBTiの審査を受けることに宣言しています 下記の回答であれば4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて0.5点獲得 ◆ いいえ、しかし今後2年以内に科学的根拠に基づいている目標を設定する予定です
情報開示 (Disclosure)	—

投資家からのエンゲージメントでパリ協定に整合する目標が求められている

■ Climate Action 100+

- 投資家集団とPRI、Ceresによる排出量の多いグローバル企業171社へのエンゲージメントのためのイニシアティブ。**パリ協定に整合する目標へのコミットメントが求められる**



エンゲージメント



- ① **パリ協定に整合する目標へのコミットメント**
- ② TCFDや投資家団体がまとめたガイドラインに沿った情報開示
- ③ 気候変動に関する取締役会の説明責任と、監視を確実に遂行するガバナンス体制の構築

- 171社の中で日本企業は、**ダイキン工業、日立製作所、本田技研工業、ENEOSホールディングス株式会社、日本製鉄、日産自動車、パナソニック、スズキ、東レ、トヨタ自動車、三菱重工業**の11社（2023年12月31日現在）。

投資家対応のためにSBT設定を行った事例

- SBT認定により投資家からの気候変動対策に対する考え方、持続可能な企業であることをアピールできる

● SBT認定を取得した企業の声 ＜ランド・セキュリティーズ（英国の不動産業）の場合＞

「私たちの目標が承認されることは、間違いなく、私たちの評判と投資家との関係を良いものにしてくれます。長期的な投資の見通しは、今、一層良くなっています。**最新の科学に沿って目標を更新し続ける限り、私たちの目標は、今後50年、投資家の要求に対して私たちの事業を確実なものとしてくれます。**サステナビリティチームには、弊社の取組を聞きたいという投資家からの電話が日々増えています。独自のSBT設定を考えている企業もあれば、目標設定を投資する企業の必須要件にしようと考えている企業もあります。」（ランド・セキュリティーズ エネルギー部門長、トム・ビルネ氏）

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
英国	欧州	不動産	1 + 2 + 3	2014年	2030年	原単位	1㎡あたりGHG排出量を40%削減
			3	—	2023年	—	主要取引先である建設企業にもSBT目標設定を推奨

□ コミット経緯

- 2015年後半、機関投資家から持続可能性目標についての問合せあり
- 不動産業界での持続可能性分野のリーダーとなるべく、CEOが目標設定へ挑戦すると判断
- 社内向けの会議やワークショップを開催。「リーダーシップとは何か？」をキーワードに、自身が変わることがチャンスに繋がることを示し、理解者を増やしていった
- Scope3の目標設定が難航（社内で承認を得た目標がSBTの基準を満たさず）

□ SBT設定メリット

- 投資家との関係強化ができ、長期的投資の見通しが立った
- SBT認定を受けたことで、業界内でフォロワーの立場から、リーダーの立場に変わり社内的に自信が得られた

目標設定のメリットを企業が実感

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の52%が、SBTへのコミットが投資家の信頼を向上させていると回答



調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組を求める



SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスクの低減・機会の獲得につながる

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（1/4）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70.6%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70%に削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（2/4）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2024年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
国際航業	空運業	Scope3 カテゴリ1,2	2026年	購入した製品・サービス、資本財による排出量の65%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
浜松ホトニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
朝日ウッドテック	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービス、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ロッテ	食料品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2027年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ルネサス エレクトロニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の70%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ソニーグループ	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入した製品・サービスによる排出量の10%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（3/4）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
REINOWA ホールディングス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	カテゴリ1（購入した製品・サービス）を対象とした排出量の76%に相当するサプライヤーのSBTの目標設定をさせる。
AGC	ガラス・土石 製品	Scope3 カテゴリ1 カテゴリ3	2027年	購入した商品とサービス、および燃料とエネルギー関連の活動を対象とした排出量で、サプライヤーの 30% に科学に基づく目標を設定させる。
DIC	化学	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した商品やサービスをカバーするサプライヤーの80%に、2027年までに科学的根拠に基づいた目標を設定させる。
ブリヂストン	ゴム製品	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関わる排出量の92%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる。
積水ハウス	建設業	Scope3	2027年	購入した製品・サービスによる排出量の65.8%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
野村総合研究所	ソフトウェア・ サービス	Scope3	2023年	排出ベースで、サプライヤーとベンダーの70%にSBT目標を設定させる
旭化成ホームズ	建設業	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関わる排出量の72%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる。

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（4/4）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
E・Jホールディングス	サービス業	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスからの排出量の72.9%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
オリンパス	精密機器	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスからの排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
川島織物コセルコン	繊維製品	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスからの排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる

顧客対応のためにSBT設定を行った事例

- 顧客が野心的な目標設定をしている場合に、サプライヤーに対しても削減を求める場合がある。SBTの認定を取得していることで顧客の要望に応えられる

● SBT認定を取得した企業の声 ＜NRGエネルギーの場合＞

「SBTの設定は、**自らのフットプリントについて考えている我々の顧客全員のニーズに直接答えました**。これは、我々が、短期的及び中期的、長期的にリスクについて考えていることを知る必要のある投資家にとっても大事なことです。高い目標を掲げることは、私たちが今後とも引き続き信頼にたる、**持続可能で安全なサプライヤーであり続けると示す**ために重要です」
(NRG サステナビリティ部門長、ローレル・ピーコック氏)

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	ハードウェア・設備	1 + 2	2010年	2020年	総量	施設及び物流事業からのGHG排出量を40%削減
			3	2011年	2020年	原単位	製品ポートフォリオからのエネルギー原単位を80%削減

□ コミット経緯

- サプライチェーン上流・下流（特に下流の顧客側）でのGHG排出量への対応の重要性を認識し、自社目標を検討してきた
- 2015年に、サステナビリティ戦略見直しの一環としてSBTへコミット
- 顧客の製品機能等への要望を踏まえるとGHG排出は増えるため、“顧客需要を満たすことと排出削減の両立”が論点に

□ SBT設定メリット

- 自社のサステナビリティ確保と、将来ビジネスニーズ（顧客からの期待）への対応となる
- 潜在的な技術課題とその解決策を理解し、進捗状況を測る機能への投資となる

目標設定のメリットを企業が実感 1/2

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の79%が、SBTへのコミットがブランドの評価を向上させていると回答



目標設定のメリットを企業が実感 2/2

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の55%が、SBTへのコミットが競争力をもたらしていると回答

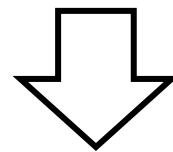


OF COMPANY EXECS HAVE
GAINED COMPETITIVE ADVANTAGE
FROM SCIENCE-BASED TARGETS



③ 対サプライヤーへのメリット

- サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる
- SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めることにつながる



SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる

サプライチェーンには様々なリスクが潜んでいる

- サプライチェーンには物理的・評判・規制リスクがあり、これらのリスク低減のためには、サプライヤーに対して環境対策に取り組むことを求める必要がある

【サプライチェーンを取り巻くリスク】

＜物理的リスク＞

- ・ 潜在的サプライチェーン寸断リスク（気候変動、天災、人災、価格高騰、その他）

＜評判リスク＞

- ・ 投資家・消費者の目、評判リスク・風評リスク（管理体制、Scope3開示も投資家評価対象）

＜規制リスク＞

- ・ レギュレーション・コンプライアンス対応

サプライヤー対応のためにSBT設定を行った事例

- SBT設定をきっかけにサプライヤーに働きかけて、サプライチェーンにおけるリスク低減に取り組む

● SBT認定を取得した企業の声 ＜ケロッグの場合＞

SBTの一環として、ケロッグはスコープ3の排出総量を、2015年を基準年として2030年までに20%、2050年までに50%を削減すると宣言した。

これは、ケロッグ初のスコープ3の量的目標であり、達成のために同社は、基準年のGHGインベントリを設置し、**どのような変化が可能かを特定するため、サプライヤーに働きかけている。**目標を設定して以来、ケロッグは問題や改善可能な選択肢について理解を促すため、**排出量や調達物に関するCDPの質問に答えるようサプライヤーに奨励し、**すでにサプライヤーの75%（400社超）と関わってきた。また、農家が排出量を減らすために35のプログラムを世界中で実施しており、**排出削減量やレジリエンスに注力した賢い農業の取組を実践するため、50万の農業従事者を支えている。**また、同社は、研究結果や学んだ教訓をまとめ、個人農家と共有している。

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	食品・飲料 製造	1 + 2	2015年	2020年	原単位	食品生産高当たりの排出量を15%削減
			3	2015年	2030年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を20%削減
			1+2	2015年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を65%削減
			3	2015年	2050年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を50%削減

□ コミット経緯

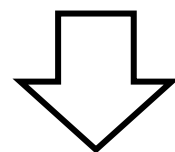
- 既に設定していた**バリューチェーン目標の正当性を強める**ため、科学を組み込むことを決定
- NGOのアドバイザーを招集し、自社の現状や過去のコミットを調べ、これらを長期的かつ野心的にするための議論を行った
- 短期コミットが長期ビジョンの実現にどう影響するか、社内の認識を変えることは挑戦だった

□ SBT設定メリット

- **全サプライヤーに全体的なScope3目標を設定**させることができた
- **革新技术研究の動機づけ**になり、自社で使用する燃料電池技術を開発した

④ 対社内・従業員へのメリット

- 企業が省エネ、再エネ、環境貢献製品の開発に取り組むことは、コスト削減や評判向上といった企業価値向上につながる
- SBTは社内に対して野心的な削減目標を課すため、積極的な削減取組を求めることにつながる



SBTは野心的な目標達成水準であり、SBTを設定することは、社内で画期的なイノベーションを起こそうとする機運を高める

SBTは社内の削減取組みを促進させる

- SBTが課す野心的な削減目標は、社内の省エネ・再エネ導入の成果指標となる
- 積極的な省エネ・再エネ導入はコスト削減・イノベーション促進にもつながる

- SBTという意欲的な削減目標は、**省エネ、働き方改革、業務効率化等の生産性向上推進の動機づけ**となる
- 生産性向上に向けた取組の一つとしてとらえることで、**成果指標としてSBTを活用できる**
- 海外では再エネ調達コストメリットを有する場合も出始めている。積極的な**再エネの導入がコスト削減**につながる可能性がある。自社のエネルギー調達を安価でグリーンなものにするために、SBTを利用したい企業もある
- SBTで求められる水準の削減は、既存の技術のみで実現できるものは少ない。AI、IoTなどの新たなテクノロジーをいち早く取り入れ**イノベーションを促進することができる**
- 脱炭素化の潮流を踏まえた**新たな事業モデル**を見出せることも

SBT設定により社内モチベーションを高めた事例

- SBTは社内・社員のモチベーションを高め、新たなアイデアの創出につながることや、イノベーションを起こそうとする機運を高めることができる

● SBT認定を取得した企業の声 ＜P&Gの場合＞

P&Gはまた、エネルギーを節約するための新たな方法を、従業員に模索するよう期待している。同社は、**従業員が省エネや経費節約に関するアイデアを共有**するための“Power of 5”と呼ばれるプログラムを立ち上げた。これまで、同プログラムは、**2,500万ドル超の新たな省エネの機会**を作り出しており、今後2～3年で実施する予定である。

＜ウォルマートの場合＞

「人はなんでも目の前にあるものに対して、最も難しいと感じるが、それは同時に**多くの画期的なイノベーションをもたらす**ものでもある。**SBTを設定することは**、私達の具体的な目標の中でも最長の期間となるだけでなく、**会社として設定する最も積極的で包括的な目標**となる。それは、**イノベーションを起こすために、私たちやステークホルダーを本気で推し進めることになる**と思う。」（ウォルマート サステナビリティ部門長、フレッド・ベドアー氏）

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	医薬品	1 + 2	2012年	2020年	総量	事業活動からのGHG排出量を20%削減
			1 + 2	2000年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を60～80%削減
			3	—	2020年	—	90%の主要サプライヤーに対してGHG削減目標を設定させる

□ コミット経緯

- 環境医学グループ、環境法グループ、グローバル工学グループの3つの部会を立ち上げ
- グローバル工学グループが、省エネと再エネの促進がコスト的に負担ではなくメリットを生み出すと捉え、社内調整に尽力
- 取締役会で目標が承認された後は、社内調整がスムーズに

□ SBT設定メリット

- エネルギー節約の見える化ができた（設備単位での効果は小さいが、2000年以降3300のプロジェクトを合算すると年間150億円の節約となっている）
- 社内からエネルギー節約アイデアを募り、SBTに関わる社員も増えている

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
デンマーク	欧州	電力事業・エネルギー関連	—	2006年	2023年	原単位	エネルギー生産1kWh当たりのGHG排出量を96%削減（20gCO ₂ e/kWhの電力排出係数に相当）

□ コミット経緯

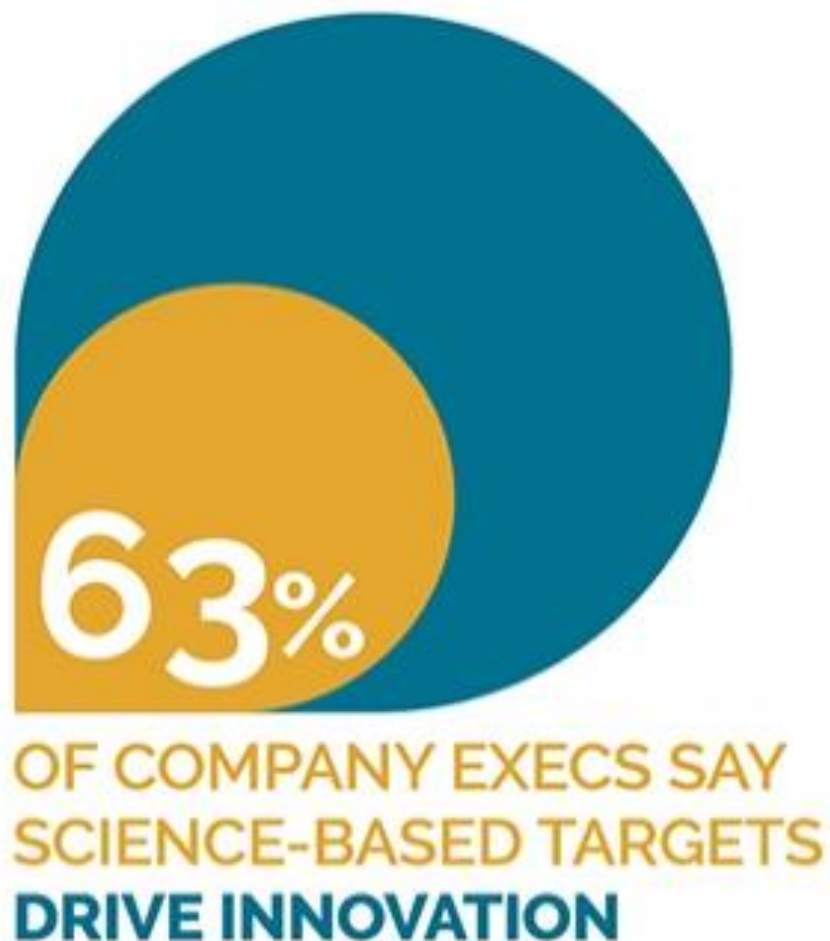
- 化石燃料事業が衰退し、将来の収益性に対する**実質的なリスクに直面**
- 未来において気候変動対策とGHG排出削減が求められる中で、完全な再生可能エネルギー企業へと**事業モデル転換を決意**
- 目標設定の大部分は**既存の目標をSBT基準に照らして確認**することで実施

□ SBT設定メリット

- 再生可能エネルギー市場において強固な地位を築いた
- 脱炭素への移行を決断することで**事業の存続可能性を見出す**ことが出来た
- 増加、主流化傾向にある、低炭素移行を課題と認識する投資家から優良企業と見られるようになった

目標設定のメリットを企業が実感

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の63%が、SBT目標の設定がイノベーションを推進させていると回答



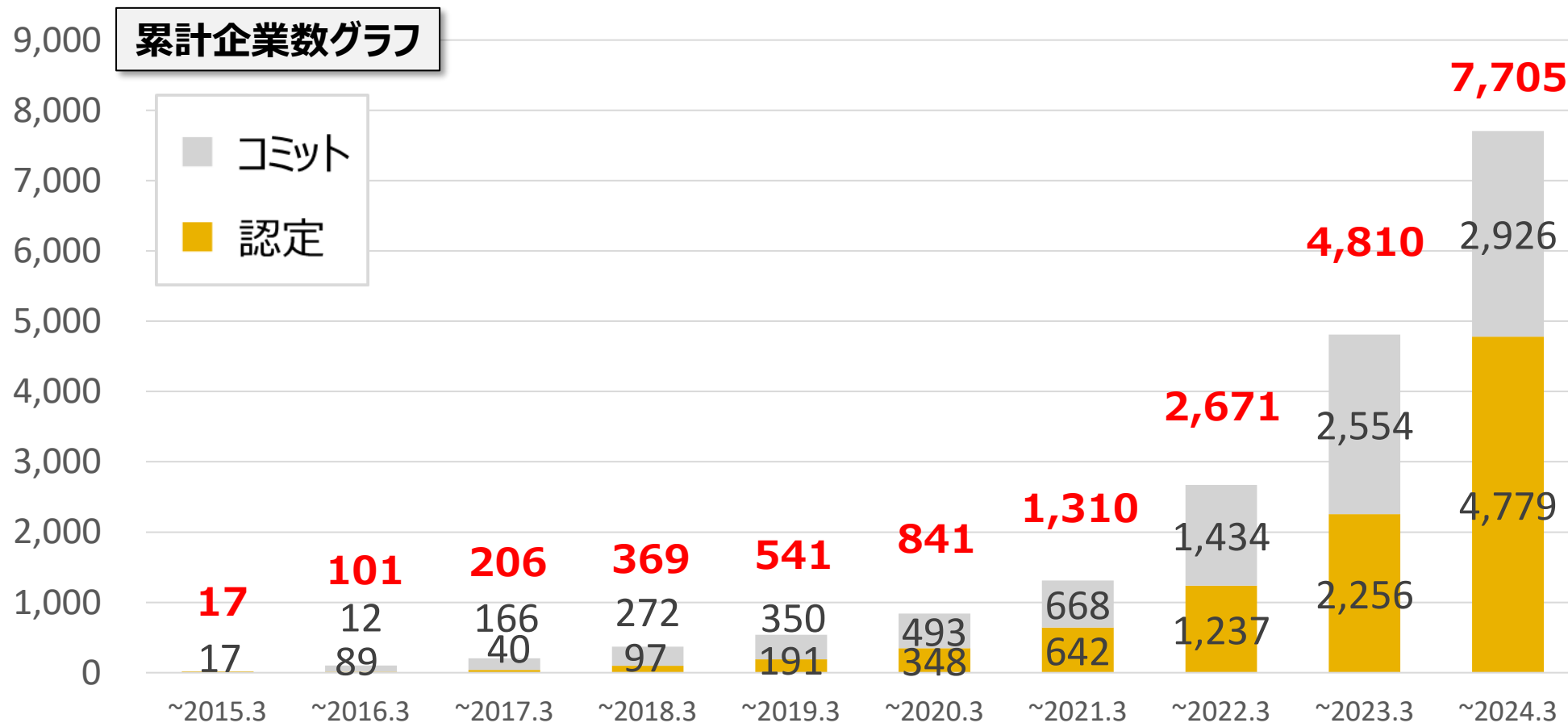
4. SBT参加企業

SBTに参加する企業は世界全体で年々増加

2024年3月1日現在



- 2024年3月時点で世界全体のSBT認定企業は4,779社、コミット中企業は2,926社であり、2023年3月と比較して増加率はそれぞれ112%、14%となった



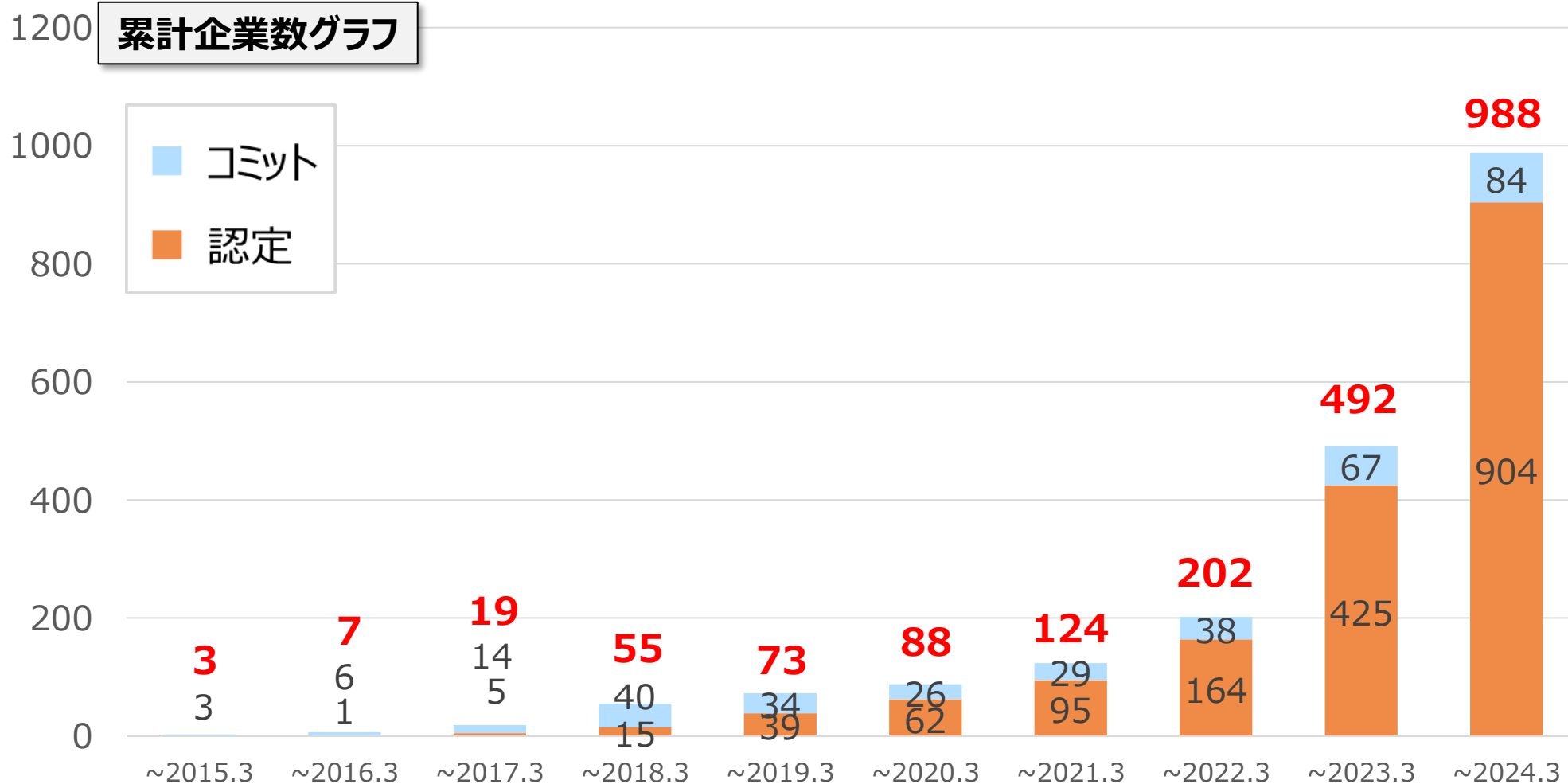
※コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

SBTに参加する日本企業の認定数が更に増加

2024年3月1日現在



- 2023年3月から2024年3月までの1年間で479社が認定を取得
- 日本企業のSBT認定数は年々増加している



SBT認定取得済み日本企業の取組 1/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
アイシン	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスと販売した製品の廃棄からの排出量を27.5%削減
旭化成ホームズ	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	—	2027年	—	購入した商品とサービスの支出を対象とする72%のサプライヤーに科学的根拠に基づく目標を設定させる
アサヒグループホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
アジア航測	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	—	2028年	総量	購入した商品とサービスの支出を対象とする76%のサプライヤーに科学的根拠に基づく目標を設定させる
アシックス	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品・サービスと販売した製品の廃棄からの排出量を63%削減
アステラス製薬	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を37.5%削減
アマダ	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	原単位	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を27.5%削減
味の素	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2018年	2030年	原単位	生産1トンあたりの排出量を24%削減
アスクル	1.5℃	1+2	—	2030年	総量	排出量をゼロ
		3	2015年	2030年	総量	排出量を12%削減。この目標は購入した製品・サービスと上流輸送をカバー
アズビル	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
アドバンテスト	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 2/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
アンリツ	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を27.5%削減
イオン	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	—	2021年	—	購入した製品・サービスからの排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
岩崎通信機	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
UBE	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
石塚硝子	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を20%削減
EIZO	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を70%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用からの排出量を27.5%削減
E・Jホールディングス	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	出張に係る排出量を42%削減
		3	—	2027年	総量	購入した製品・サービスからの排出量の72.9%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
SCSK	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を47%削減（2050年までに100%削減）
		3	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
イスベック	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
NTTアーバンソリューションズ	1.5℃	1+2	2021年	2031年	総量	排出量を80%削減
		3	2021年	2031年	原単位	販売した製品の使用からの排出量を45%削減
エヌ・ティ・ティ・データ	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を55%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 3/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名 ※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
NTTドコモ	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14%削減
イーザイ	1.5℃	1+2	2022年	2030年	総量	排出量55%削減
		3	2022年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を27.5%削減
大塚商会	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
大林組	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
岡部	1.5℃	1+2	2022年	2030年	総量	排出量50%削減
		3	2022年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
オカムラ	1.5℃	1+2	2021年	2031年	総量	排出量を50%削減
		3	2021年	2031年	総量	排出量を25%削減
沖電気工業	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
小野薬品工業	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		1+2	2017年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2050年	総量	排出量を60%削減
オムロン	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を65%削減
		3	2016年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を18%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 4/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名 ※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
オリンパス	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を70%削減
		1+2	2020年	2040年	総量	排出量をゼロ
		3	—	2028年	総量	購入した製品・サービスの 排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
		3	2017年	2040年	総量	排出量を90%削減
花王	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	送料	排出量を22%削減(製品・サービス、上流輸送、廃棄をカバー)
カゴメ	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
鹿島建設	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2015年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を25%削減
川島織物セルコン	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を47%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を27.8%削減
		3	—	2027年	—	購入した製品・サービスの 排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
キッコーマン	1.5℃	1+2	2019年	2031年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減。この目標は購入した製品・サービスと上流輸送をカバー
キャノン	1.5℃	1+2	2022年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2022年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を25%削減
麒麟HD	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		1+2	2019年	2050年	総量	排出量を90%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2050年	総量	排出量を90%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 5/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名 ※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
京セラ	1.5℃	1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
クリナップ	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、燃料及びエネルギー活動からの排出量を25%削減
KDDI	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、燃料及びエネルギー活動からの排出量を14%削減
コーセー	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
国際航業	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	出張、従業員の通勤、販売した製品に関する排出量を50%削減
		3	—	2026年	—	購入した製品・サービスの 排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
小林製薬	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を51%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
コマニー	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	—	2024年	—	購入した製品・サービスの 排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コムシステムホールディングス	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、燃料及びエネルギー活動からの排出量を25%削減
五洋建設	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
参天製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの 排出量を15%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 6/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
参天製薬	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を15%削減
サンデン	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を80.04%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
サントリー食品インターナショナル	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
サントリーHDインターナショナル	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
佐川急便	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
三甲	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
J.フロントリテイリング	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を40%削減
ジエネックス	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	—	2024年	—	購入した製品・サービスの 排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
塩野義製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を20%削減
資生堂	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		2	2019年	2030年	再エネ	年間の再エネ調達量を100%
		3	2019年	2030年	原単位	付加価値あたりの排出量を55%削減
シチズン時計	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2019年	2030年	原単位	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を30%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 7/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
島津製作所	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を85%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用からの 排出量を30%削減
上新電機	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	販売した製品の使用からの 排出量を25%削減
新電元工業	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	販売した製品の使用からの 排出量を25%削減
SCREENホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2019年	2030年	原単位	排出量を58.1%削減
住友ファーマ	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用からの 排出量を25%削減
セイコーエプソン	1.5℃	1+2	2017年	2025年	総量	排出量を34%削減
		3	2017年	2025年	原単位	購入した製品・サービスと販売した製品の使用からの付加価値あたりの排出量を44%削減
世紀東急工業	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を25%削減
積水化学工業	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
積水ハウス	1.5℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を75%削減
		3	2013年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	—	2027年	—	購入した商品とサービスに対応する排出量で計算されたサプライヤーのうち65.8%に科学的に根拠のある目標を設定させる

SBT認定取得済み日本企業の取組 8/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ソニーグループ	1.5℃	1+2	2018年	2035年	総量	排出量を72%削減
		3	2018年	2035年	総量	販売した製品の使用をカバーする排出量を45%削減
		3	—	2025年	—	購入した製品・サービスの 排出量の10%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
ソフトバンク	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を82.8%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14.8%削減
第一三共	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	—	2025年	—	購入した商品とサービス、設備投資、燃料およびエネルギーに関連する活動、および出張に対応する排出量で計算されたサプライヤーのうち70.6%が科学的に根拠のある目標を設定させる
大東建託	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
ダイセキ	1.5℃	1+2	2022年	2028年	総量	排出量を34%削減
		3	2022年	2028年	原単位	購入した製品・サービス、資本財、上流の輸送と流通、事業で発生した廃棄物、および販売した製品からの 排出量を20%削減
ダイフク	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を30%削減
大和ハウス	1.5℃	1+2	2016年	2031年	総量	排出量を70%削減
		3	2016年	2031年	総量	排出量を63%削減
		3	—	2026年	—	購入した製品・サービスの 排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
		1+2+3	2016年	2050年	総量	排出量を90%削減
武田薬品工業	1.5℃	1+2	2016年	2025年	総量	排出量を40%削減
		1+2	2016年	2040年	総量	排出量を100%削減
		3	—	2024年	—	購入した製品・サービス、資本財、上流輸送の 排出量の67%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる

SBT認定取得済み日本企業の取組 9/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
中外製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を60%削減
		2	2019年	2025年	再エネ	年間の再エネ調達量を100%
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
椿本チエイン	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を25%削減
TIS	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
TSIホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を48%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を35%削減
DMG森精機	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を13.5%削減
テルモ	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を60%削減
デンソー	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
東急不動産ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、販売した製品の使用からの排出量を46%削減
東京エレクトロン	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を70%削減
		3	2021年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を1ウエハあたり55%削減
東芝三菱電機産業システム	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	付加価値1円当たりのGHG排出量を52.56%削減する
戸田建設	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 10/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
東洋製罐グループホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
豊田合成	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.5%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を27.5%削減
ナブテスコ	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		1+2	2015年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	—	2025年	—	主要サプライヤーの70%に削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
ニコン	1.5℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を71.4%削減
		3	2013年	2030年	総量	購入した製品、上流輸送、販売した製品の使用による排出量を31%削減
ニチコン	1.5℃	1+2+3	2020年	2050年	総量	排出量を42%削減
日本国土開発	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
日本たばこ産業	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を47%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を28%削減
日本電気	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービス、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動、販売した製品の使用からの排出量を33%削減
日本電信電話	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を80%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、販売した製品の使用からの排出量を15%削減
日本山村硝子	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	調達した商品とサービス、資本財、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通、オペレーションで発生した廃棄物、ビジネストラベル、従業員の通勤、販売製品の処理、および終了時の処理に関する排出量を27.5%削減
日本新薬	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を25%削減
野村総合研究所	1.5℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を72%削減
		3	2013年	2030年	総量	出張と通勤による排出量を25%削減
		3	—	2023年	—	排出量の70%に相当するサプライヤーとベンダーにSBT目標を設定させる

SBT認定取得済み日本企業の取組 11/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
パシフィックコンサル タンツ	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を90%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
長谷工コーポレー ション	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
パナソニックホー ルディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を90%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
日立Astemo	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を80%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
日立製作所	1.5℃	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を100%削減
		3	2010年	2030年	総量	排出量を40%削減
ヒューリック	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を70%削減
		2	2019年	2024年	再エネ	2024年までに100%再エネ化
		3	2019年	2024年	総量	販売した製品の使用、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を30%削減
ファイントウデイ	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品、販売した製品の使用と廃棄による排出量を25%削減
ファナック	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を12.3%削減
ファーストリテイリ ング	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を90%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を20%削減
富士通	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2020年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
		1+2+3	2020年	2040年	総量	排出量を90%削減
富士電機	1.5℃	1+2	2020年	2031年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2020年	2031年	総量	排出量を46.2%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 12/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
富士フィルム ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した商品とサービス、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通、販売製品の処理、および終了時の処理に関するを50%削減
フジパングループ 本社	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
ブラザー工業	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を65%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品、販売した製品の使用と廃棄による排出量を30%削減
古河電気工業	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
文化シャッター	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した商品およびサービス、および上流輸送と配送からの排出量を27.5%削減
ベネッセコーポ レーション	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を52.8%削減（2050年までに100%削減）
		3	2018年	2030年	総量	排出量を14.8%削減（2050年までに39.4%削減）
ベルシステム24	1.5℃	1+2	2019年	2029年	総量	排出量を46.3%削減
		3	2019年	2029年	総量	排出量を27.5%削減
ポーラ・オルビス ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2029年	総量	排出量を42%削減
		3	2019年	2029年	総量	排出量を30%削減
松田産業	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
丸井グループ	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を80%削減
		1+2	2016年	2050年	総量	排出量を90%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を35%削減
三井不動産	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を39.2%削減
三菱地所	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を70%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 13/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
三井住友建設	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を25%削減
三菱電機	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
三菱マテリアル	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、燃料・エネルギー関連活動、投資から排出量を13%削減
ミライト・ワン	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
村田製作所	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
明治HD	1.5℃	1+2	2019/20 年	2030/31 年	総量	排出量を50%削減
		3	2019/20 年	2030/31 年	総量	排出量を30%削減
森ビル	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
安川電機	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を51%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を15%削減
八千代エンジニアリング	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
ヤマハ	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
ユー・エス・エス	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
横河電機	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を30%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 14/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ライオン	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を55%削減 2030年までに再生可能エネルギーの年間調達を100%に
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
LIXIL	1.5℃	1+2	2019年	2031年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2019年	2031年	総量	排出量を30%削減
リクルートHD	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
リコー	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品、輸送、販売した製品の使用による排出量を40%削減
ルネサスエレクトロニクス	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を38%削減
		3	—	2026年	—	購入した製品・サービスからの排出量の70%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
REINOWA ホールディングス	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	—	2026年	—	購入した製品・サービスからの排出量の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
レンゴー	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した商品とサービス、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通、廃棄物の処理に関するを25%削減
ローム	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.5%削減
		3	2018年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を15%削減
ロックペイント	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した商品とサービス、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通、販売製品の処理、および終了時の処理に関するを25%削減
YKK	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 15/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
トヨタ自動車	1.5℃/ WB2℃	1+2	2019年	2035年	総量	排出量を68%削減
		3	2019年	2030年	原単位	販売した製品の使用からの排出量を33.3%削減
						中型および大型貨物トラックからの排出量を、1 台あたり 11.6% 削減
朝日ウッドテック	WB2℃	1+2	2020年	2031年	総量	排出量を28%削減
		3	—	2027年	—	購入した製品・サービス、輸送・配送（上流）による 排出量の80%に相当する サプライヤーにSBT目標を設定させる
飛島建設	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を13%削減
安藤・間	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を33%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を22%削減
ANAホールディ ングス	WB2℃	1+3	2019年	2030年	原単位	有償トンキロあたりの、Scope1と燃料及びエネルギー活動からの排出量を29%削減
		1+2	2019年	2030年	総量	上記以外のScope1,2 排出量を27.5%削減
AGC	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30% 削減
		3	2019年	2030年	原単位	販売した製品の加工、販売した製品の使用、および販売した製品の廃棄処理からの 排出量を30%削減。
		3	—	2027年	—	購入した商品とサービス、燃料およびエネルギーに関連する活動に対応する排出量で計算され たサプライヤーのうち30%に科学的に根拠のある目標を設定させる
奥村組	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
カシオ計算機	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を38%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した商品・サービス、販売した製品の使用による排出を30%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 16/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
九州電力	WB2℃	1+2	2021年	2031年	総量	MWh当たりの排出量を47%削減
		1+3	2021年	2031年	総量	販売した電力に関わる排出量をMWh当たり47%削減
		3	2021年	2031年	総量	燃料・エネルギー関連活動・投資および販売した製品の使用による排出量を25%削減
小松製作所	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を15%削減
熊谷組	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
清水建設	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を33%削減
		1+2	2017年	2050年	総量	排出量を63%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
		3	2017年	2050年	総量	排出量を43%削減
シャープ	WB2℃	1+2	2018年	2031年	総量	排出量を33%削減
		3	2018年	2031年	総量	販売した製品の使用からの排出量を33%削減
住友化学	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を36%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を14%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 17/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
住友電気工業	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
セコム	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を40%削減（2050年までに100%削減）
大建工業	WB2℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を13.5%削減
大日本印刷	WB2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	—	2025年	—	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーにSBT目標を設定
高砂香料工業	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を13.5%削減
高砂熱学工業	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14%削減
DIC	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
		3	2019年	2030年	総量	カテゴリー2,3,4,5,12からの温室効果ガス排出量を13.5%削減
		3	—	2027年	—	購入した商品やサービスをカバーするサプライヤーの80%にSBT目標を設定
東亜建設工業	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を25%削減
帝人	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を15%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 18/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目標 (中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
TOTO	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
		3	2018年	2030年	総量	間接使用による排出量を15%削減
東急建設	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		1+2	2018年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
東京建物	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を40%削減
東芝	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売したエネルギー供給製品・サービスの使用による排出量を50%削減、販売したエネルギー消費製品・サービスの使用による排出量を14%削減
東洋紡	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を27%削減
		3	2020年	2030年	原単位	購入した商品とサービス、および販売した製品の使用による排出量を12.5%削減
TOPPAN	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を32.5%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
西松建設	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を13%削減
日産自動車	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	原単位	販売した製品の使用による車両キロ当たりの排出量を32.5%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 19/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
日清食品HD	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
日新電機	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
日本板硝子	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
日本特殊陶業	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービス、輸送（上流）、販売した製品の使用による排出量を30%削減
野村不動産ホールディングス	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品の使用による排出量を35%削減
浜松ホトニクス	WB2℃	1+2	2019年	2031年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2031年	総量	販売した製品からの排出量を15%削減
		3	—	2026年	—	購入金額の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
ファミリーマート	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を15%削減
フジクラ	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を33%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を15%削減
不二製油グループ	WB2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を18%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 20/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ブリヂストン	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	—	2026年	—	購入した製品・サービスに関わる 排出量の92%に相当するサプライヤーにSBTを設定
明電舎	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量の15%削減
ユナイテッドア ローズ	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を15%削減
横河レンタリース	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した商品とサービス、資本財、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通に関 する排出量を14%削減
ロッテ	WB2℃	1+2	2019年	2028年	総量	排出量を23%削減
		3	2019年	2028年	総量	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を23%削減
		3	—	2027年	—	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による 排出量の80%に相当する サプライヤーにSBT目標を設定させる
YKK AP	WB2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
ウシオ電機	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を21%削減
		3	2017年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を21%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 21/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
大塚製薬	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
川崎汽船	2℃	1	2011年	2030年	原単位	輸送単位あたりの排出量を25%削減
		1	2011年	2050年	原単位	輸送単位あたりの排出量を50%削減
コニカミノルタ	2℃	1+2+3	2005年	2030年	総量	排出量を60%削減
住友林業	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を21%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービスと販売した製品の使用からの排出量を16%削減
大成建設	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を26%削減
		3	2013年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を25%削減
大鵬薬品工業	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
電通	2℃	1+2	2014年	2030年	総量	排出量を24%削減
		3	2015年	2050年	原単位	1人あたりの出張に係る排出量を25%削減
日本郵船	2℃	1	2015年	2030年	原単位	トンキロ当たりの排出量を30%削減
		1	2015年	2050年	原単位	トンキロ当たりの排出量を50%削減
日立建機	2℃	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2010年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を33%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 22/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
前田建設工業	2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を20%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
ユニ・チャーム	2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を34%削減
		3	2016年	2030年	総量	購入した商品とサービス、販売製品の 処理、および終了時の処理に関するを518%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

5. 環境省 SBT設定支援事業

2020年度 環境省 SBT設定支援



- 19社から応募があり、うち8社に個社別支援を実施。8社中5社が認定取得

個社別支援企業一覧

食料品：明治ホールディングス
化学：バルカー／信越化学工業
電気機器：富士電機／浜松ホトニクス／エスペック
小売業：セブン&アイ・ホールディングス／ユナイテッド・アローズ

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

- 35社の応募企業に対しSBT設定の説明会を開催。うち20社に個社別支援を実施。**20社中10社が認定取得**

個社別支援企業一覧

※業種内五十音順
赤文字はSBT認定取得済企業
青文字はSBT設定コミット企業

食料品 : キューピー / 日清食品ホールディングス

化学 : 高砂香料工業 / 日産化学 / ニフコ

医薬品 : 田辺三菱製薬

ゴム製品 : 住友理工

機械 : ディスコ

電気機器 : SCREENホールディングス / フォスター電機 / 富士通ゼネラル
/ 安川電機 / ローム

精密機器 : ニコン

その他製品 : 大建工業 / ミズノ

陸運業 : 日立物流

空運業 : ANAホールディングス

情報・通信業 : NTTデータ

小売業 : ファミリーマート

- 57社の応募企業に対しSBT設定の説明会を開催。うち21社に個社別支援を実施。**21社中
12社が認定取得**

個社別支援企業一覧

※業種内五十音順
赤文字はSBT認定取得済企業
青文字はSBT設定コミット企業

食料品 : カルビー / 日清製粉グループ本社

化学 : **DIC** / 三菱ケミカルホールディングス / **ライオン**

医薬品 : **塩野義製薬** / **住友ファーマ** (旧 : 大日本住友製薬)
/ **大鵬薬品工業**

ゴム製品 : **住友ゴム工業**

機械 : **ジェイテクト**

電気機器 : **アズビル** / **ウシオ電機** / **日新電機** / **ニデック**

輸送用機器 : **豊田自動織機** / 三菱自動車工業

印刷 : **TOPPAN** (旧 : 凸版印刷)

その他製品 : **ヤマハ**

陸運業 : **佐川急便**

金融・保険業 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ

不動産業 : **三菱地所**

- 63社の応募企業に対しSBT設定の合同セミナーを開催。うち42社に個社別支援を実施。
42社中27社が認定取得、2社が2年以内の設定をコミット

個社別支援企業一覧

建設業 : 鹿島建設、住友林業、積水ハウス、大成建設、大東建託、大和ハウス工業
食料品 : 味の素、ニチレイ
化学 : 花王、日本ゼオン、ファンケル、富士フイルムホールディングス
医薬品 : アステラス製薬、大塚製薬（大塚HD）
機械 : グローリー、ダイキン工業、ダイフク、日立建機
ガラス・土石製品 : AGC
非鉄金属 : フジクラ、YKK
電気機器 : オムロン、京セラ、明電舎
輸送用機器 : テイ・エス テック、マツダ
印刷 : サンメッセ、大日本印刷
ゴム製品 : 横浜ゴム
その他製品 : アシックス、コクヨ
陸運業 : 日本通運
海運業 : 日本郵船
情報・通信 : NTTドコモ
小売業 : アスクル、丸井グループ
保険業 : MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、SOMPOホールディングス
不動産業 : 東急不動産ホールディングス
サービス業 : セコム、ベネッセコーポレーション

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

2020年度 環境省中小企業版SBT・RE100の設定支援



- 中小企業を対象として、17社の応募企業のうち15社に対して中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- **15社中10社が認定取得**

中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

建設業：**八洲建設**

繊維製品：篠原化学

化学：和泉／セツ

輸送用機器：**協発工業**

その他製品：**榊原工業**

電気・ガス業：**デジタルグリッド**

情報・通信業：**ゲットイット**

卸売業：**大同トレーディング**

サービス業：**ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ／日本ウエストン／ユタコロジー**

その他企業：**イノチオホールディングス／浜田**

その他の法人：**Wood Life Company（旧：りさいくるinn京都）**

2019年度 環境省中小企業版SBT・RE100の設定支援



- 中小企業を対象として、17社の応募企業全企業に対して中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- **17社中7社が認定取得**

中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

建設業 : 石井造園 / **エコ・プラン** / 三和興産 / **ジェネックス** /
都田建設 / 横浜環境デザイン

ガラス・土石製品 : 名城ナノカーボン

印刷 : マルワ / 山口証券印刷

その他製品 : カルネコ / **河田フェザー** / **三甲** / **TBM**

情報・通信業 : リーピー

卸売業 : 深田電機

サービス業 : **加山興業** / 戸田家

2018年度 環境省中小企業版SBT・RE100の設定支援



- 中小企業を対象として、中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- 応募企業数：13社のうち5社に対して個社別支援を実施
- **5社中4社が認定取得**

中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

- エコワークス
- 大川印刷
- 精電舎電子工業
- 艶金
- リマテックホールディングス

■ SBT設定のモチベーション・経緯・背景

- 中期経営計画発表にあわせて削減目標も公表
- イノベーションしつづける、世の中の社会課題に対応しつづけるという姿勢を示すもの
- 今後は投資を必要とする環境対策が増えるので、その社内説得の定量的な論拠としてSBTを活用
- 環境に良いことは、顧客サービス向上になる。
商品の電子化により、利便性・省エネ性を高めることが可能

■ SBT設定に対する内外からのプレッシャー

- 業界内で上位という自負があるので、●●社がSBTの認定を得ている状況を、経営トップも無視できない
- 役員報酬の中長期業績連動で、サステナビリティ評価が加味されるようになった
- CDP評価の影響力の大きさを痛感している
- シェアの大きい●●業界から●●用●●の製造における排出量を下げることを求められている。他者との競合もあるので、サプライチェーン上のビジネスリスクが大きい
- IR部門から、「機関投資家の半数が海外の投資家であり、削減目標を何故作らないのか」と問われた

■ 設定と実践に向けた課題、工夫

- なぜその目標なのか、**経営方針、経営計画、事業に結び付けたストーリー**が必要。ビジネスにとっての将来のリスクと機会がつかめるよう、社会の環境分野の将来像を示す青写真がほしい
- 削減策と根拠が伴った数値目標にしたい
- **自社の社員にも訴求**できるようなものにしたい
- 設定前の省エネ対策の成果は含められないのでなかなか難しいが、**子会社や、再エネの低価格化が進む海外拠点は、削減余地は大きいと判明**

■ 一社の努力だけではできない、企業間連携や社会全体の変革が必要

- 目標達成は一社だけの削減努力だけではなく、企業が協同して排出量を減らしていく必要がある
- 削減の肝になるのが●●●（省エネ製品）が政府目標の●●%まで普及できるのかどうか（消費者の消費行動の変化も重要）
- 技術革新、電力会社の係数の変化、再エネ調達環境の変化、カーボンプライシング等を想定。カーボンプライシングがかけられれば、十分な投資効果が得られる

■ 再エネ電力に関して

- 製造プロセスでの省エネ対策は限界に近く、**製造プロセスの周囲の対策（自家発電、再エネ導入）**が必要
- ロケーションベース、マーケットベースどちらかに一本化する必要がある。再エネ電力購入の効果を活かすのであれば、マーケットベースの方が良いと考える
- 営業車の**EV化**を進めていくが、電力原単位の影響を強く受けるので、**再エネ調達**も視野に入れている

